



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日  
上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社  
 コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	184,120	3.1	16,493	17.4	17,214	5.8	10,510	10.5
26年3月期第1四半期	178,634	△1.5	14,048	△34.5	16,273	△31.7	9,513	△31.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,376百万円 (△69.5%) 26年3月期第1四半期 24,155百万円 (72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.83	11.79
26年3月期第1四半期	10.71	10.67

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,427,661	540,197	11.7
26年3月期	4,497,502	534,250	11.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 517,208百万円 26年3月期 511,827百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.35	—	4.65	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.10	—	4.10	8.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	3.1	64,000	△2.0	65,000	△6.9	38,000	0.9	42.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	895,834,160株	26年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,086,937株	26年3月期	7,116,137株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	888,725,323株	26年3月期1Q	888,625,749株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
営業取引の状況	9
(1) 事業の種類別営業取引の状況	9
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	178,634	184,120	3.1
売上総利益	30,879	32,180	4.2
営業利益	14,048	16,493	17.4
経常利益	16,273	17,214	5.8
四半期純利益	9,513	10,510	10.5

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税の影響が懸念されていたものの、政府の経済政策等も背景に、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような外部環境のなか、当社は今年度にスタートした新たな3ヵ年計画である中期経営計画「Evolution (限りなき進化)」に掲げる戦略のもと、提供機能の一層の拡大を図るとともに、グローバルベースでの事業展開を積極的に推進するなど、持続的成長に向けた取組みを強化してまいりました。

損益面では、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.1%増加の1,841億円、売上総利益は前年同期比4.2%増加の321億円となりました。また、貸倒関連費用の抑制に努めてきたことなどにより、営業利益は前年同期比17.4%増加の164億円、経常利益は前年同期比5.8%増加の172億円、四半期純利益は前年同期比10.5%増加の105億円となり、各利益段階で前年同期比増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の契約実行高は、収益性を重視した営業展開を行ったことや、前期後半に見られた消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響などにより、前年同期比20.1%減少して2,842億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比698億円減少して4兆4,276億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前期末比59億円増加の5,401億円、自己資本比率は、前期末比0.3ポイント上昇して11.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました予測数値から変更はありません。

一部新興国における景気減速等、外部環境は依然として予断を許しませんが、引き続きサービスの高度化と経営基盤の強化を図ることで、企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,228百万円減少し、利益剰余金が2,731百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## ② ①以外の会計方針の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該変更による、前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,535	80,093
割賦債権	253,572	246,946
リース債権及びリース投資資産	1,405,716	1,384,929
営業貸付金	1,208,130	1,202,144
その他の営業貸付債権	80,688	81,027
賃貸料等未収入金	15,750	13,811
有価証券	26,789	27,782
商品	3,076	2,745
その他の流動資産	75,407	78,021
貸倒引当金	△10,728	△10,240
流動資産合計	3,185,939	3,107,261
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	951,480	957,188
貸貸資産前渡金	926	4,809
貸貸資産合計	952,407	961,998
その他の営業資産	7,510	7,970
社用資産	7,820	7,747
有形固定資産合計	967,738	977,715
無形固定資産		
貸貸資産	23	19
その他の無形固定資産		
のれん	86,839	84,623
その他	8,323	7,820
その他の無形固定資産合計	95,162	92,444
無形固定資産合計	95,186	92,464
投資その他の資産		
投資有価証券	182,839	185,492
破産更生債権等	33,223	32,230
その他	45,069	45,649
貸倒引当金	△12,494	△13,153
投資その他の資産合計	248,638	250,220
固定資産合計	1,311,562	1,320,399
資産合計	4,497,502	4,427,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,319	62,576
短期借入金	679,077	667,280
1年内償還予定の社債	177,577	163,796
1年内返済予定の長期借入金	274,215	267,478
コマーシャル・ペーパー	762,300	804,200
債権流動化に伴う支払債務	54,755	52,799
未払法人税等	12,615	6,739
割賦未実現利益	26,253	25,670
賞与引当金	3,359	1,578
役員賞与引当金	23	52
貸貸資産保守引当金	335	352
その他の流動負債	113,735	118,853
流動負債合計	2,233,568	2,171,378
固定負債		
社債	427,204	440,002
長期借入金	999,692	980,426
債権流動化に伴う長期支払債務	109,657	100,071
役員退職慰労引当金	134	126
退職給付に係る負債	6,295	2,015
負ののれん	326	320
その他の固定負債	186,372	193,122
固定負債合計	1,729,683	1,716,085
負債合計	3,963,252	3,887,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,776	166,773
利益剰余金	269,506	278,615
自己株式	△2,489	△2,479
株主資本合計	466,989	476,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,978	14,378
繰延ヘッジ損益	910	△355
為替換算調整勘定	33,173	29,238
退職給付に係る調整累計額	△2,223	△2,158
その他の包括利益累計額合計	44,837	41,102
新株予約権	899	891
少数株主持分	21,524	22,097
純資産合計	534,250	540,197
負債純資産合計	4,497,502	4,427,661

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	178,634	184,120
売上原価	147,755	151,940
売上総利益	30,879	32,180
販売費及び一般管理費	16,830	15,686
営業利益	14,048	16,493
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	777	456
持分法による投資利益	619	566
償却債権取立益	378	399
その他	1,268	316
営業外収益合計	3,064	1,772
営業外費用		
支払利息	716	754
その他	123	296
営業外費用合計	840	1,051
経常利益	16,273	17,214
特別利益		
投資有価証券売却益	46	748
特別利益合計	46	748
特別損失		
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	16,315	17,963
法人税等	6,221	6,847
少数株主損益調整前四半期純利益	10,094	11,116
少数株主利益	580	605
四半期純利益	9,513	10,510



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,094	11,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	1,395
繰延ヘッジ損益	1,373	△1,266
為替換算調整勘定	11,747	△3,944
退職給付に係る調整額	—	66
持分法適用会社に対する持分相当額	9	8
その他の包括利益合計	14,061	△3,740
四半期包括利益	24,155	7,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,379	6,775
少数株主に係る四半期包括利益	775	600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 営業取引の状況

## (1) 事業の種類別営業取引の状況

## ① 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	90,197	77.5
	オペレーティング・リース	40,194	100.8
	貸貸事業計	130,391	83.5
割賦販売事業		14,137	64.1
貸付事業		133,848	78.2
その他の事業		5,882	94.9
合計		284,259	79.9

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ② 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,405,716	35.0	1,384,929	34.7
	オペレーティング・リース	951,503	23.7	957,208	24.0
	貸貸事業計	2,357,220	58.7	2,342,137	58.7
割賦販売事業		227,318	5.6	221,275	5.5
貸付事業		1,288,819	32.1	1,283,172	32.2
その他の事業		144,061	3.6	144,111	3.6
合計		4,017,419	100.0	3,990,697	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 報告セグメント別営業取引の状況

## ① 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	221,696	78.5
アセットファイナンス事業	62,563	85.3
合計	284,259	79.9

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ② 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,543,359	63.3	2,515,326	63.0
アセットファイナンス事業	1,474,059	36.7	1,475,370	37.0
合計	4,017,419	100.0	3,990,697	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。